

令和5年度の

決算状況

について報告します

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて4億5,226万円の増加となりました。法人町民税および固定資産税の増収が主な要因です。

また基金では、昨年度に比べて、概ね横ばいの49億1,935万円となっています。

そして、地方債現在高は、前年度に比べて8,757万円減少し、30億4,443万円となっています。

令和5年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が159億6,782万円、歳出が154億1,178万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

会計別歳入歳出決算額

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		121億1,204万円	116億3,012万円	4億8,192万円
特別会計		38億5,578万円	37億8,166万円	7,412万円
	国際交流事業	243万円	243万円	0円
	国民健康保険	18億1,266万円	17億6,886万円	4,380万円
	後期高齢者医療	3億7,970万円	3億7,881万円	89万円
	介護保険	14億7,942万円	14億7,672万円	270万円
	土地取得	1億6,966万円	1億4,293万円	2,673万円
	次世代育成事業	1,191万円	1,191万円	0円
合 計		159億6,782万円	154億1,178万円	5億5,604万円

※一般会計の差引額には、令和6年度へ繰り越した事業の財源(1億5,831万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人町民税	14億7,756万円	14億9,372万円	15億9,751万円
法人町民税	4億6,840万円	8億2,406万円	10億3,733万円
固定資産税	30億8,808万円	33億3,280万円	34億6,429万円
その他	2億3,649万円	2億5,509万円	2億5,880万円
合 計	52億7,053万円	59億567万円	63億5,793万円

基金現在高の推移

基金名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	25億2,153万円	27億9,160万円	27億9,172万円
ふるさとづくり基金	8,007万円	9,482万円	1億744万円
学校施設整備事業基金	5,741万円	5,744万円	5,744万円
明日のまちづくり基金	7億6,741万円	8億7,804万円	9億5,379万円
その他の基金	10億6,469万円	10億9,024万円	10億896万円
合 計	44億9,111万円	49億1,214万円	49億1,935万円

地方債

会 計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	24億953万円	31億3,200万円	30億4,443万円

一般会計

歳入決算額

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
町 税	63億5,793万円	59億567万円	4億5,226万円	7.7 %
地 方 譲 与 税	9,288万円	9,160万円	128万円	1.4 %
各 種 交 付 金 等	11億840万円	10億6,129万円	4,711万円	4.4 %
地 方 交 付 税	1,954万円	2,042万円	▲ 88万円	▲ 4.3 %
分担金及び負担金	963万円	1,002万円	▲ 39万円	▲ 3.9 %
使用料及び手数料	1億160万円	1億128万円	32万円	0.3 %
国 庫 支 出 金	12億1,313万円	14億718万円	▲ 1億9,405万円	▲ 13.8 %
県 支 出 金	10億3,903万円	6億4,128万円	3億9,775万円	62.0 %
繰 入 金	8億1,577万円	3,969万円	7億7,608万円	1,955.4 %
諸 収 入 等	10億5,413万円	9億4,990万円	1億423万円	11.0 %
町 債	3億円	9億4,730万円	▲ 6億4,730万円	▲ 68.3 %
合 計	121億1,204万円	111億7,563万円	9億3,641万円	8.4 %

歳出決算額

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
議 会 費	1億2,083万円	1億2,038万円	45万円	0.4 %
総 務 費	19億5,727万円	16億76万円	3億5,651万円	22.3 %
民 生 費	34億7,628万円	32億7,390万円	2億238万円	6.2 %
衛 生 費	9億5,790万円	9億2,371万円	3,419万円	3.7 %
労 働 費	318万円	317万円	1万円	0.3 %
農 業 費	9,193万円	1億230万円	▲ 1,037万円	▲ 10.1 %
商 工 費	11億5,525万円	2億3,103万円	9億2,422万円	400.0 %
土 木 費	14億1,595万円	14億9,633万円	▲ 8,038万円	▲ 5.4 %
消 防 費	4億1,366万円	4億37万円	1,329万円	3.3 %
教 育 費	16億2,122万円	21億7,313万円	▲ 5億5,191万円	▲ 25.4 %
災 害 復 旧 費	0円	0円	0円	0.0 %
公 債 費	4億1,665万円	2億4,639万円	1億7,026万円	69.1 %
諸 支 出 金	0円	0円	0円	0.0 %
合 計	116億3,012万円	105億7,147万円	10億5,865万円	10.0 %

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和5年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和5年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法(以下「法」という。)においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合に法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.99%	20%
連結実質赤字比率	—	18.99%	30%
実質公債費比率	1.4%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	



※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20%



※資金不足比率は、資金不足額がないために「—」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率…… 一般会計が負担する借入金(地方債)の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先
政策推進課
☎ 95-1617